

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,678	2,733	貯金	1,469,458	1,480,141
預け金	898,971	867,857	当座貯金	18,612	36,189
系統預け金	897,414	865,322	普通貯金	8,049	8,649
系統外預け金	1,556	2,535	貯蓄貯金	2	2
買入金銭債権	15,600	20,220	通知貯金	480	660
金銭の信託	16,176	19,579	別段貯金	981	988
有価証券	490,672	500,276	定期貯金	1,441,258	1,433,584
国債	132,439	141,911	定期積金	74	66
地方債	108,742	91,015	債券貸借取引受入担保金	27,427	21,028
政府保証債	2,311	—	借入金	119,800	108,850
社債	51,807	71,468	代理業務勘定	6	18
外国証券	15,294	22,200	その他負債	3,648	3,651
株式	4,104	5,360	未払法人税等	180	149
受益証券	175,756	168,033	貯金利子諸税その他	0	0
投資証券	215	286	従業員預り金	249	267
貸出金	224,375	238,157	金融派生商品	2	1
手形貸付	12,736	756	仮受金	1,666	1,766
証書貸付	153,857	170,304	その他の負債	5	11
当座貸越	5,549	6,847	未払費用	1,514	1,432
金融機関貸付	52,231	60,248	前受収益	2	2
その他資産	1,663	1,777	約定取引未決済借	5	—
従業員貸付金	3	2	未決済為替借	21	19
差入保証金	81	81	諸引当金	5,462	5,460
仮払金	25	31	相互援助積立金	4,390	4,445
その他の資産	441	574	賞与引当金	42	45
未収収益	1,107	1,079	退職給付引当金	1,013	969
未決済為替貸	4	7	役員退職慰労引当金	16	0
有形固定資産	323	323	繰延税金負債	3,735	4,867
建物	188	168	債務保証	1,357	1,331
土地	113	113	負債の部合計	1,630,896	1,625,348
その他の有形固定資産	20	41	(純資産の部)		
無形固定資産	69	58	出資金	28,669	31,499
ソフトウェア	62	55	(うち後配出資金)	(3,120)	(5,950)
その他の無形固定資産	6	3	利益剰余金	45,228	45,942
外部出資	68,904	68,898	利益準備金	20,485	20,885
系統出資	68,063	68,058	その他利益剰余金	24,742	25,057
系統外出資	819	819	リスク管理積立金	2,759	3,000
子会社等出資	20	20	農林年金特別業務積立金	188	188
債務保証見返	1,357	1,331	特別積立金	18,643	18,643
貸倒引当金	△ 3,291	△ 3,825	当期末処分剰余金	3,150	3,225
			(うち当期剰余金)	(1,583)	(1,670)
			会員資本合計	73,897	77,441
			その他有価証券評価差額金	11,706	14,598
			評価・換算差額等合計	11,706	14,598
			純資産の部合計	85,604	92,040
資産の部合計	1,716,500	1,717,388	負債及び純資産の部合計	1,716,500	1,717,388

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	
経常収益		14,335		14,344
資金運用収益		10,527		11,385
貸出金利息		1,157		1,231
預け金利息		94		62
有価証券利息配当金		3,467		4,909
その他受入利息		5,808		5,181
(うち受取奨励金)		(5,345)		(4,886)
(うち受取特別配当金)		(436)		(237)
役務取引等収益		1,041		1,022
受入為替手数料		11		12
その他の受入手数料		1,030		1,009
その他事業収益		1,935		1,255
受取助成金		4		—
国債等債券売却益		517		222
国債等債券償還益		106		—
金融派生商品収益		0		0
その他の事業収益		1,306		1,033
その他経常収益		831		680
株式等売却益		147		184
金銭の信託運用益		643		438
その他の経常収益		40		58
経常費用		12,228		12,227
資金調達費用		8,460		8,329
貯金利息		176		127
借用金利息		121		103
債券貸借取引支払利息		2		3
その他支払利息		8,159		8,094
(うち支払奨励金)		(8,151)		(8,087)
役務取引等費用		1,126		1,096
支払為替手数料		7		7
その他の支払手数料		1,113		1,084
その他の役務取引等費用		5		4
その他事業費用		184		324
支払助成金		19		52
国債等債券売却損		164		272
経費		1,808		1,686
人件費		913		917
物件費		814		683
税金		81		85
その他経常費用		648		789
貸倒引当金繰入額		425		533
相互援助積立金繰入額		54		54
貸出金償却		0		—
株式売却損		167		59
金銭の信託運用損		—		135
その他の経常費用		0		6
経常利益		2,107		2,116

特別利益	—	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税引前当期利益	2,107	2,113
法人税、住民税及び事業税	502	416
法人税等調整額	21	25
法人税等合計	524	442
当期剰余金	1,583	1,670
当期首繰越剰余金	1,567	1,554
当期末処分剰余金	3,150	3,225

■剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
1 当期末処分剰余金	3,150	3,225
2 剰余金処分額	1,596	1,897
(1) 利益準備金	400	400
(2) 任意積立金	240	500
リスク管理積立金	240	—
外部出資減損対応積立金	—	300
システム積立金	—	200
(3) 出資配当金	525	549
普通出資に対する配当金	510	510
後配出資に対する配当金	14	38
(4) 事業分量配当金	430	448
3 次期繰越剰余金	1,554	1,327

- 出資金の配当率 年2.0%（ただし、後配出資金の配当率 年0.8%）です。
- 事業の利用分量に対する配当金の分配の基準は、次のとおりです。
信用事業を営む総合農協および総合農協以外の正・准会員における1年以上の定期貯金の平均残高（中途解約を除く）から、同貯金の担保差し入れ期間に対応する平均残高および当座貸越平均残高を控除した額に対し、2019年度は0.0300%、2020年度は0.0316%です。
- 任意積立金のうち目的積立金の種類、積立目的、取崩基準、積立目標額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	積立目的および取崩基準	積立目標額
リスク管理積立金	安定的還元に資するための運用資産増強にあたり、予測しがたい諸リスクに備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	3,000
外部出資減損対応積立金	外部出資の減損リスクに備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	500
システム積立金	顧客の利便性向上や事務効率化を目的にJ Aバンク営業店システム等のシステム導入に備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	500
農林年金特例業務負担積立金	農林年金制度完了に伴う将来の特例業務負担金の一括費用処理に備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	188

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,107	2,113
減価償却費	45	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	425	533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 40	△ 43
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)	57	41
資金運用収益	△ 10,527	△ 11,385
資金調達費用	8,460	8,329
有価証券関係損益 (△は益)	△ 133	310
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 643	△ 303
外部出資関係損益 (△は益)	—	△ 9
固定資産処分損益 (△は益)	0	3
貸出金の純増 (△) 減	△ 21,832	△ 13,781
預け金の純増 (△) 減	107,000	8,500
貯金の純増減 (△)	△ 47,036	10,683
借入金の純増減 (△)	18,400	△ 7,270
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,541	△ 6,399
コールローン等の純増 (△) 減	△ 15,417	△ 4,621
資金運用による収入	11,284	11,855
資金調達による支出	△ 8,482	△ 8,395
事業分量配当金の支払額	△ 435	△ 430
その他	73	△ 27
小計	44,846	△ 10,249
法人税等の支払額	△ 521	△ 447
事業活動によるキャッシュ・フロー	44,325	△ 10,697
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 141,063	△ 112,948
有価証券の売却による収入	67,178	79,823
有価証券の償還による収入	32,822	23,664
金銭の信託の増加による支出	△ 4,050	—
固定資産の取得による支出	△ 66	△ 42
外部出資の売却による収入	—	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,179	△ 9,486
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 3,680
出資の増額による収入	3,120	2,830
出資配当金の支払額	△ 510	△ 525
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	△ 1,375
4 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,754	△ 21,559
5 現金及び現金同等物の期首残高	52,580	54,334
6 現金及び現金同等物の期末残高	54,334	32,775

注記表

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 関連法人等株式……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの……原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～50年
その他	4年～30年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む）に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、主として貸倒実績等により計算した金額の合計額を繰り入れていますが、将来の貸倒リスクを反映した必要額に不足すると見込まれる場合には、当該必要額を繰り入れています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

すべての債権は、「自己査定要領」に基づき、資産の実行部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した監査部門が査定結果を監査しています。
 - ② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しています。
- (9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,595百万円です。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、パソコンおよびその他業務用機器があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	28百万円	23百万円	51百万円
- (3) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
系統預け金	20,000百万円
有価証券	27,255百万円
担保資産に対応する債務	
手形借入金	19,660百万円
債券貸借取引受入担保金	27,427百万円

上記のほか、為替決済にかかる担保として系統預け金55,000百万円、収納代理等にかかる担保として系統外預け金11百万円、先物取引証拠金等の代用として有価証券1,072百万円を差し入れています。
- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に43,393百万円含まれています。
- (5) 子会社等に対する金銭債権はありません。
- (6) 子会社等に対する金銭債務の総額は507百万円です。
- (7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (9) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は4,973百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (10) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は9百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- (12) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は4,983百万円です。

なお、(9)から(12)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、34,158百万円です。
- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金11,550百万円が含まれています。
- (15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,440百万円が含まれています。

3 損益計算書に関する事項

- (1) 子会社等との取引による収益総額

うち事業取引高	24百万円
うち事業取引以外の取引高	－百万円
- (2) 子会社等との取引による費用総額

うち事業取引高	332百万円
うち事業取引以外の取引高	－百万円

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

4 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、茨城県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金金は、農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および自己資本増強の一環として会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものですが、その劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっています。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、金利の変動リスクに晒されています。

③金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、営業部のほかリスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

(a) 当会では、「金利リスク」を含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置づけ、主体的にリスクテイクを行うことにより、効率的な市場ポートフォリオを構築し、安定的な収益の確保を目指しています。

リスクテイクを行うにあたっては、市場ポートフォリオのリスク量、各アセットクラス間の相関等を踏まえ、市場ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した分散投資を基本とし、財務の状況、市場環境等に応じて、アロケーションを行っています。

また、内部牽制の強化を目的として、取引実施部署と後方事務部門を分離し、リスク量の計測および与信限度等の月次モニタリングはリスク統括部が行い、相互牽制が働く体制を整えています。

リスク量に対する対処方針等については、ALM委員会およびリスク管理委員会にて協議し、経営管理委員会および理事会で決定し、市場関連リスク全体の管理を実施しています。

(b) 市場リスクにかかる定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出

金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「債券貸借取引受入担保金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を計測しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる国内金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,542百万円減少するものと把握しています。一方、米国金利が1.12%上昇したものと想定した場合には、日本円で75百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	898,971	899,008	37
買入金銭債権			
その他目的	143	143	-
有価証券に該当しないもの	15,457	15,457	-
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	6,000	6,000	-
その他の金銭の信託	10,176	10,176	-
有価証券			
その他有価証券	490,672	490,672	-
貸出金	224,379		
貸倒引当金	△2,909		
貸倒引当金控除後	221,469	222,997	1,528
資産計	1,642,889	1,644,455	1,565
貯金	1,469,458	1,469,534	76
借入金	119,800	119,800	-
債券貸借取引受入担保金	27,427	27,427	-
負債計	1,616,685	1,616,761	76
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(2)	(2)	-
デリバティブ取引計	(2)	(2)	-

(注) 1. 貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しています。

2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金3百万円を含めています。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

資産

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフ

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

リーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記dおよびeと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

c 債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されることから、当該帳簿額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップであり、割引現在価値により算出した価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 68,904百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
預け金	898,971	-	-	-	-	-
買入金銭債権						
その他の目的のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	141
有価証券に該当しないもの	15,452	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	35,741	30,128	79,063	50,349	22,024	239,190

	53,782	26,321	28,705	28,925	25,376	60,959
貸出金	53,782	26,321	28,705	28,925	25,376	60,959
合計	1,003,946	56,450	107,769	79,275	47,400	300,291

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）2,229百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金11,550百万円については「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等279百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件25百万円は償還日が特定できないため含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
貯金	1,468,518	622	275	35	5	-
借入金	33,960	18,800	30,500	21,100	-	15,440
合計	1,502,478	19,422	30,775	21,135	5	15,440

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金15,440百万円については、「5年超」に含めています。

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」が含まれています。

①その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額		取得原価	差額
	計上額	取得原価		
株式	3,127	1,645	1,482	
債券	256,844	244,445	12,398	
国債	122,470	113,303	9,166	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	地方債	96,403	94,115	2,288
	政保債	2,311	2,299	11
	社債	25,154	24,680	474
	その他	10,505	10,046	458
その他	135,716	127,239	8,476	
小計	395,688	373,329	22,358	
株式	976	1,243	△266	
債券	53,751	54,136	△384	
国債	9,969	9,986	△17	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	12,339	12,450	△111
	社債	26,653	26,847	△193
	その他	4,789	4,851	△62
その他	40,398	43,109	△2,710	
小計	95,127	98,490	△3,362	
合計	490,815	471,820	18,995	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債5,245百万円を差し引いた金額13,749百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

②非保有区分口

非保有区分口において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののみとなります。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額		取得原価	差額
	計上額	取得原価		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	15,457	15,457	-
	小計	15,457	15,457	-
合計	15,457	15,457	-	

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
株式	116百万円	-百万円	60百万円
債券	61,200	517	155
その他	2,019	147	115
合計	63,336	665	331

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託				
貸借対照表計上額				6,000百万円
当年度の損益に含まれた評価差額				－百万円
(2) その他の金銭の信託				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	10,176百万円	13,000百万円	△2,823百万円	－百万円

- その他の金銭の信託
- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金資産781百万円を差し引いた金額△2,042百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

7 退職給付に関する事項

- (1) 退職給付
- ①採用している退職給付制度の概要
- 当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。
- 当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。
- ②確定給付制度
- a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|----------|
| 期首における退職給付引当金 | 1,054百万円 |
| 退職給付費用 | 65百万円 |
| 退職給付の支払額 | △106百万円 |
| 期末における退職給付引当金 | 1,013百万円 |
- b 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|---------------------|----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,013百万円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,013百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,013百万円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,013百万円 |
- c 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|-------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 66百万円 |
|----------------|-------|
- (2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。
- なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、11百万円となっています。
- また、存続組合より示された2020年3月現在における2032年（令和14年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は、143百万円となっています。

8 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
- | | |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 相互援助積立金超過額 | 1,214百万円 |
| 貸倒引当金超過額 | 910百万円 |
| 未払奨励金否認額 | 358百万円 |
| 退職給付引当金超過額 | 280百万円 |
| 減価償却超過額 | 41百万円 |
| 未払事業税 | 30百万円 |
| 賞与引当金超過額 | 11百万円 |
| その他 | 17百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,864百万円 |
| 評価性引当額 | △2,135百万円 |
| 繰延税金資産合計(A) | 728百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券等評価差額金 | △4,464百万円 |
| 繰延税金負債合計(B) | △4,464百万円 |
| 繰延税金負債の純額(A)+(B) | △3,735百万円 |

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.16%
事業分量配当金	△5.65%
住民税均等割等	0.23%
評価性引当金の増減	12.79%
有価証券減損処理認容額	△1.40%
その他	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.86%

9 持分法損益等に関する事項

関連法人等に対する投資の金額	20百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	198百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7百万円

10 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の普通預け金および通知預け金です。

注記表

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 関連法人等株式……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) テリパティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。
- 建物 3年～50年
 - その他 3年～30年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。
- 正常先および要注意先に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しています。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。
- 破綻懸念先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。破綻先および実質破綻先にかかる債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
- なお、債務者は「自己査定手続」に則り、次のとおり区別しています。
- 正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 要 注 意 先：貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
- 要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権である債務者
- 実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破 綻 先：破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者
- すべての債権は、「自己査定要領」に基づき、資産の実行部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。

⑤ 相互援助積立金

相互援助積立金は、「茨城県JAバンク支援制度要領」に基づき、JAバンクの信用向上に資することを目的として、所要額を計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2 表示方法の変更に関する事項

農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正により、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当事業年度にかかる財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度にかかる財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当事業年度にかかる財務諸表に計上した額

貸倒引当金 3,825百万円

- (2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に関する事項」、「(8)引当金の計上基準」、「①貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞により、特に貸出金等の信用リスクへの影響が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないと仮定を置いたうえで貸倒引当金を算定しています。

③ 翌事業年度にかかる財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度にかかる財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,614百万円です。

- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、パソコンおよびその他業務用機器があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	17百万円	12百万円	29百万円

- (3) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	金額
系統預け金	20,000百万円
有価証券	20,953百万円
担保資産に対応する債務	
証書借入金	19,590百万円
債券借取引受入担保金	21,028百万円

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

- 上記のほか、為替決済にかかる担保として系統預け金45,000百万円、収納代理等にかかる担保として系統外預け金11百万円、先物取引証拠金等の代用として有価証券1,053百万円を差し入れています。
- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に51,054百万円含まれています。
- (5) 子会社等に対する金銭債権はありません。
- (6) 子会社等に対する金銭債務の総額は702百万円です。
- (7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (9) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は5,229百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (10) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は8百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- (12) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は5,238百万円です。
- なお、(9)から(12)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、36,786百万円です。
- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金12,350百万円が含まれています。
- (15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,760百万円が含まれています。

5 損益計算書に関する事項

- | | |
|--|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 28百万円 |
| うち事業取引高 | 28百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 356百万円 |
| うち事業取引高 | 356百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は0百万円です。 | |

6 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、茨城県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債

等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先（および個人）に対する貸出金（当座貸越契約貸出コミットメントを含む）、金銭の信託および有価証券等であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金銭の信託は特定金銭信託および指定金外信託により運用しており、その構成資産は、債券および投資信託等であり、純投資目的（運用目的およびその他目的）で保有しています。これらは、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスク等に晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および自己資本増強の一環として会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金等です。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上認められているものですが、その劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっています。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、金利の変動リスクに晒されています。

③金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、営業部のほかリスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

(a) 当会では、「金利リスク」を含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置づけ、主体的にリスクテイクを行うことにより、効率的な市場ポートフォリオを構築し、安定的な収益の確保を目指しています。

リスクテイクを行うにあたっては、市場ポートフォリオのリスク量、各アセットクラスのリスク・リターン、アセットクラス間の相関等を踏まえ、市場ポートフォリオ全体のリスクバランスに留意した分散投資を基本とし、財務の状況、市場環境等に応じて、アロケーションを行っています。

また、内部牽制の強化を目的として、取引実施部署と後方事務部門を分離し、リスク量の計測および与信限度等の月次モニタリングはリスク統括部が行い、相互牽制が働く体制を整えています。

リスク量に対する対処方針等については、ALM委員会およびリスク管理委員会にて協議し、経営管理委員会および理事会で決定し、市場関連リスク全体の管理を実施しています。

(b) 市場リスクにかかる定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券および満期保有目的に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しています。

当会のVaRは、市場統合VaR算出ツール（農林中央金庫）では分散共分散法（保有期間60営業日、信頼区間99.0%、観測期間1,000日）、野村i-Port（野村証券）では分散共分散法（保有期間60営業日、信頼区間99.0%、観測期間5年）

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

により算出しており、2021年3月31日現在で当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で11,551百万円です。

なお、当社は、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	867,857	867,867	10
買入金銭債権			
その他目的	106	106	-
有価証券に該当しないもの	20,114	20,114	-
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	5,864	5,864	-
その他の金銭の信託	13,714	13,714	-
有価証券			
その他有価証券	500,276	500,276	-
貸出金	238,160		
貸倒引当金	△3,427		
貸倒引当金控除後	234,732	236,378	1,646
資産計	1,642,666	1,644,322	1,656
貯金	1,480,141	1,480,163	22
借入金	108,850	108,850	-
債券貸借取引受入担保金	21,028	21,028	-
負債計	1,610,019	1,610,041	22
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金2百万円を含めています。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

資産

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によつています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記dおよびeと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によつています。また、投資信託については、公表されている基準価額によつています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

負債

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

c 債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されることから、当該帳簿額を時価としています。デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップであり、割引現在価値により算出した価額によつています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 68,898百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	867,857	-	-	-	-	-
買入金銭債権						
その他目的のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	105
有価証券に該当しないもの	12,000	3,000	500	4,600	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	31,342	77,772	53,329	23,091	34,765	244,174
貸出金	39,380	46,367	35,103	30,434	26,863	59,708
合計	950,580	127,139	88,932	58,125	61,629	303,988

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）2,437百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金11,550百万円については「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

等279百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件20百万円は償還日が特定できないため含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
貯金	1,479,628	298	193	5	14	-
借入金	18,800	50,090	21,100	7,100	-	11,760
債券貸借取引	21,028	-	-	-	-	-
受入担保金						
合計	1,519,456	50,388	21,293	7,105	14	11,760

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金11,760百万円については、「5年超」に含めています。

7 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」が含まれています。

①その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
	貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株 式	5,101	2,498
債 券		251,394	241,547	9,846
国 債		118,574	110,944	7,629
地方債		74,031	72,688	1,342
社 債		41,671	41,288	383
その他		17,117	16,625	491
その他		97,448	87,042	10,406
小計	353,944	331,088	22,855	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株 式	258	268	△9
	債 券	75,201	76,134	△932
	国 債	23,337	23,703	△366
	地方債	16,984	17,359	△375
	社 債	26,796	29,961	△165
	その他	5,083	5,109	△26
	その他	70,978	73,436	△2,458
小計	146,438	149,739	△3,400	
合計	500,382	480,927	19,454	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債5,372百万円を差し引いた金額14,081百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

②非保有区分口

非保有区分口において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののみとなります。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
	貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	20,114	20,114
小計		20,114	20,114	-
合計		20,114	20,114	-

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
株 式	277百万円	72百万円	59百万円
債 券	62,236	222	272
その他	3,337	111	0
合 計	65,850	406	331

8 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	5,864百万円
----------	----------

当年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円
(2) その他の金銭の信託

貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表	うち貸借対照表
			計上額が取得原 価を超えるもの	計上額が取得原 価を超えないもの
その他の 金銭の信託	13,714百万円	13,000百万円	714百万円	803百万円

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債197百万円を差し引いた金額516百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

9 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,013百万円
退職給付費用	58百万円
退職給付の支払額	△102百万円
期末における退職給付引当金	969百万円

b 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	969百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969百万円
退職給付引当金	969百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	58百万円
----------------	-------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、11百万円となっています。

また、存続組合より示された2021年3月現在における2032年（令和14年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は、125百万円となっています。

10 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
相互援助積立金超過額	1,229百万円
貸倒引当金超過額	1,028百万円
未払奨励金否認額	350百万円
退職給付引当金超過額	268百万円
減価償却超過額	40百万円
未払事業税	25百万円
賞与引当金超過額	12百万円
その他	9百万円
繰延税金資産小計	2,964百万円
評価性引当額	△2,261百万円
繰延税金資産合計(A)	702百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△5,570百万円
繰延税金負債合計(B)	△5,570百万円
繰延税金負債の純額(A)+B)	△4,867百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.31%

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

事業分量配当金	△5.87%
住民税均等割等	0.21%
評価性引当金の増減	5.95%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.95%

11 持分法損益等に関する事項

関連法人等に対する投資の金額	20百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	206百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7百万円

12 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の普通預け金です。

経営諸指標

■最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	16,822	15,277	15,610	14,335	14,344
事業純益	3,323	2,334	2,335	2,024	2,214
経常利益	2,605	2,467	2,520	2,107	2,116
当期剰余金	1,554	1,815	1,927	1,583	1,670
出資金 (出資口数)	25,549 (2,554,913)	25,549 (2,554,912)	25,549 (2,554,912)	28,669 (2,866,912)	31,499 (3,149,912)
純資産額	82,567	81,102	84,885	85,604	92,040
総資産額	1,591,998	1,690,632	1,743,846	1,716,500	1,717,388
貯金等残高	1,424,305	1,512,690	1,516,494	1,469,458	1,480,141
預け金残高	1,000,799	1,019,797	1,003,445	898,971	867,857
貸出金残高	164,291	209,912	202,543	224,375	238,157
有価証券残高	353,909	390,090	449,874	490,672	500,276
剰余金配当金額	908	932	946	956	997
・普通出資配当額	510	510	510	510	510
・後配出資配当額	—	—	—	14	38
・事業分量配当額	397	421	435	430	448
職員数	119	122	119	115	118
単体自己資本比率	17.61	16.21	14.73	14.42	14.48

- 注) 1. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。
 2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日付金融庁・農林水産省告示第2号(最終改正：令和2年3月31日付金融庁・農林水産省告示第2号))に基づき算出しています。

■利益総括表

(単位：百万円、%)

	2019年度	2020年度	増減
資金運用収支	2,166	3,152	986
資金運用収益	10,527	11,385	857
資金調達費用	8,361	8,232	△129
役員取引等収支	△84	△74	9
役員取引等収益	1,041	1,022	△19
役員取引等費用	1,126	1,096	△29
その他事業収支	1,750	931	△819
その他事業収益	1,935	1,255	△679
その他事業費用	184	324	140
事業粗利益	3,832	4,008	176
事業粗利益率	0.23	0.24	0.01

- 注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)
 2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用
 3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用
 4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支
 5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■事業純益

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減
事業純益	2,024	2,214	190
実質事業純益	2,024	2,322	298
コア事業純益	1,564	2,372	808
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	2,479	1,947	△531

- 注) 1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
 3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益
 国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■資金運用収支の内訳

(単位：百万円, %)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,631,064	10,527	0.65	1,637,521	11,385	0.70
うち貸出金	204,786	1,157	0.57	230,258	1,231	0.53
うち預け金	965,977	5,876	0.61	889,958	5,186	0.58
うち有価証券	444,354	3,467	0.78	483,787	4,909	1.01
資金調達勘定	1,618,934	8,361	0.52	1,621,667	8,232	0.51
うち貯金・定積	1,502,643	8,328	0.55	1,492,170	8,214	0.55
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	110,065	121	0.11	116,402	103	0.09
総資金利ざや			0.02			0.08

注 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率

$$\text{資金調達原価率} = (\text{資金調達費用}(\text{貯金利息} + \text{譲渡性貯金利息} + \text{売現先利息} + \text{債券貸借取引支払利息} + \text{借入金利息} + \text{金利スワップ支払利息} + \text{その他支払利息}(\text{支払奨励金}, \text{支払雑利息等})) + \text{経費} - \text{金銭の信託運用見合費用}) / (\text{貯金} + \text{譲渡性貯金} + \text{売現先勘定} + \text{債券貸借取引受入担保金} + \text{借入金} + \text{その他}(\text{貸付留保金}, \text{従業員預り金等}) - \text{金銭の信託運用見合額}) \times 100$$

2. 資金運用勘定の平均残高には、コールローン、買入金銭債権、その他(従業員貸付金等)が含まれています。

3. 資金調達勘定の平均残高には、債券貸借取引受入担保金、その他(従業員預り金等)が含まれています。

4. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。

5. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。

6. 資金調達勘定計の平均残高および利息は、金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

■受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	2019年度増減額	2020年度増減額
受取利息	△2,303	857
うち貸出金	△754	73
うち預け金	△1,016	△690
うち有価証券	△552	1,442
うちコールローン	—	—
支払利息	△1,184	△129
うち貯金・定積	△1,149	△113
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△38	△17
差引	△1,118	986

注 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。

4. 支払利息の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

■利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度	増減
総資産経常利益率	0.12	0.12	0.00
純資産経常利益率	2.84	2.73	△0.11
総資産当期純利益率	0.09	0.10	0.01
純資産当期純利益率	2.14	2.16	0.02

注 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

2. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

4. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金 / 純資産勘定平均残高 × 100

■貯貸率・貯証率

(単位：%)

		2019年度	2020年度	増減
貯貸率	期末	15.27	16.09	0.82
	期中平均	13.63	15.43	1.80
貯証率	期末	33.39	33.80	0.41
	期中平均	29.57	32.42	2.85

注 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貯金業務

科目別貯金平均残高

(単位：百万円, %)

	2019年度		2020年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動性貯金	32,232	2.1	38,601	2.6	6,369
定期性貯金	1,470,411	97.9	1,453,568	97.4	△ 16,842
計	1,502,643	100.0	1,492,170	100.0	△ 10,473
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	1,502,643	100.0	1,492,170	100.0	△ 10,473

注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

金利条件別定期貯金残高

(単位：百万円, %)

	2019年度		2020年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
定期貯金	1,441,258	100.0	1,433,584	100.0	△ 7,673
うち固定金利定期	1,441,258	100.0	1,433,584	100.0	△ 7,673
うち変動金利定期	—	—	—	—	—

注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定している定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する定期貯金

貸出業務

■科目別貸出金平均残高

(単位：百万円, %)

	2019年度		2020年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
手形貸付	12,560	6.1	6,232	2.7	△ 6,327
証書貸付	142,258	69.5	163,070	70.8	20,812
当座貸越	6,067	3.0	6,370	2.8	303
金融機関貸付	43,901	21.4	54,584	23.7	10,683
割引手形	—	—	—	—	—
合計	204,786	100.0	230,258	100.0	25,471

■金利条件別貸出金残高

(単位：百万円, %)

	2019年度		2020年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定金利貸出	125,937	56.1	133,815	56.2	7,877
変動金利貸出	98,437	43.9	104,341	43.8	5,904
合計	224,375	100.0	238,157	100.0	13,781

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円, %)

	2019年度		2020年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
貯金等	161		163		1
有価証券	—		—		—
不動産	2,038		2,135		96
その他担保物	—		—		—
計	2,200		2,298		98
農業信用基金協会保証	250		299		49
その他保証	1,109		926		△ 182
計	1,359		1,226		△ 132
信用	220,815		234,631		13,815
合計	224,375		238,157		13,781

■担保の種類別債務保証見返り残高

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
貯金等	—		—		—
有価証券	—		—		—
不動産	—		—		—
その他担保物	1,357		1,331		△ 26
計	1,357		1,331		△ 26
信用	—		—		—
合計	1,357		1,331		△ 26

■用途別貸出金残高

(単位：百万円, %)

	2019年度		2020年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
設備資金	12,507	5.6	9,103	3.8	△ 3,404
運転資金	211,867	94.4	229,053	96.2	17,185
合計	224,375	100.0	238,157	100.0	13,781

業種別貸出金残高

(単位：百万円，%)

	2019年度		2020年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
農業	1,920	0.9	1,700	0.7	△ 220
林業	—	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—	—
製造業	35,421	15.8	38,325	16.1	2,903
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	2,385	1.1	2,740	1.2	355
電気・ガス・熱供給・水道業	2,288	1.0	1,835	0.8	△ 453
運輸・通信業	4,400	2.0	4,350	1.8	△ 50
卸売・小売業・飲食業	10,160	4.5	8,590	3.6	△ 1,570
金融・保険業	94,795	42.2	107,630	45.2	12,835
不動産業	15,007	6.7	13,211	5.5	△ 1,796
サービス業	44,435	19.8	46,029	19.3	1,594
地方公共団体	12,857	5.7	13,076	5.5	218
その他	703	0.3	667	0.3	△ 36
合計	224,375	100.0	238,157	100.0	13,781

主要な農業関係の貸出金残高

営農類型別

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
農業	2,100	1,919	△ 180
穀作	68	95	26
野菜・園芸	442	457	15
果樹・樹園農業	1	—	△ 1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	1,588	1,366	△ 221
農業関連団体等	19,659	20,875	1,216
合計	21,760	22,795	1,035

- 注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記業種別貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

資金種類別 (貸出金)

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
プロパー資金	21,192	22,295	1,103
農業制度資金	567	499	△ 68
農業近代化資金	567	499	△ 68
その他制度資金	—	—	—
合計	21,760	22,795	1,035

- 注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〈受託貸付金〉

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2019年度	増 減
日本政策金融公庫資金	7,823	7,606	△216
そ の 他	—	—	—
合 計	7,823	7,606	△216

注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	490	—	—	490	—	—	107	—	—	107
個別貸倒引当金	2,375	3,291	—	2,375	3,291	3,291	3,717	0	3,291	3,717
合 計	2,866	3,291	—	2,866	3,291	3,291	3,825	0	3,291	3,825

■貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	0	0

注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しています。

■リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	4,973	5,229	256
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	9	8	△1
合 計	4,983	5,238	254

注) 1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	2019年度					2020年度				
	債権額	保 全 額				債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	285	0	-	285	285	284	-	-	284	284
危 険 債 権	5,231	1,339	885	3,006	5,231	5,486	1,169	883	3,433	5,486
要 管 理 債 権	9	3	-	-	3	8	3	-	-	3
小 計	5,526	1,343	885	3,291	5,520	5,779	1,173	883	3,717	5,774
正 常 債 権	220,263					233,777				
合 計	225,789					239,556				

注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
3か月以上延滞債権で上記1および2に該当しないものおよび貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■元本補填契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

有価証券業務

■種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減
国債	124,368	145,532	21,164
地方債	105,686	95,544	△ 10,142
政府保証債	2,903	537	△ 2,365
金融債	—	—	—
社債	49,924	62,107	12,183
外国証券	14,595	18,693	4,098
株式	2,468	2,790	322
その他の証券	144,408	158,580	14,172
合計	444,354	483,787	39,432

■商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年度	国債	3,531	17,380	9,031	2,248	20,924	79,323	—	132,439
	地方債	15,141	37,585	20,057	—	—	35,958	—	108,742
	政府保証債	2,311	—	—	—	—	—	—	2,311
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	11,758	5,845	9,275	12,939	4,175	7,814	—	51,807
	外国証券	1,164	2,126	5,098	1,798	5,105	—	—	15,294
	株式	—	—	—	—	—	—	4,104	4,104
	その他の証券	1,165	45,505	27,584	22,327	61,687	2,552	15,149	175,971
	計	35,071	108,442	71,048	39,313	91,893	125,649	19,253	490,672
2020年度	国債	5,538	17,321	4,883	3,462	36,965	73,740	—	141,911
	地方債	11,465	45,345	506	—	—	33,697	—	91,015
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	3,108	7,120	28,238	14,349	6,368	12,282	—	71,468
	外国証券	2,003	3,984	6,448	6,231	2,423	1,108	—	22,200
	株式	—	—	—	—	—	—	5,360	5,360
	その他の証券	8,350	56,196	15,900	31,291	39,772	—	16,808	168,320
	計	30,466	129,969	55,977	55,335	85,529	120,829	22,168	500,276

有価証券の時価情報等

■有価証券

□売買目的有価証券

該当する取引はありません。

□満期保有目的の債券

該当する取引はありません。

□その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,127	1,645	1,482	5,101	2,498	2,602
	債 券	256,844	244,445	12,398	251,394	241,547	9,846
	国 債	122,470	113,303	9,166	118,574	110,944	7,629
	地方債	96,403	94,115	2,288	74,031	72,688	1,342
	政府保証債	2,311	2,299	11	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,154	24,680	474	41,671	41,288	383
	その 他	10,505	10,046	458	17,117	16,625	491
	その 他	135,716	127,239	8,476	97,448	87,042	10,406
小 計	395,688	373,329	22,358	353,944	331,088	22,855	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	976	1,243	△266	258	268	△ 9
	債 券	53,751	54,136	△384	75,201	76,134	△ 932
	国 債	9,969	9,986	△17	23,337	23,703	△ 366
	地方債	12,339	12,450	△111	16,984	17,359	△ 375
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社 債	26,653	26,847	△193	29,796	29,961	△ 165
	その 他	4,789	4,851	△62	5,083	5,109	△ 26
	その 他	40,398	43,109	△2,710	70,978	73,436	△ 2,458
小 計	95,127	98,490	△3,362	146,438	149,739	△ 3,400	
合 計	490,815	471,820	18,995	500,382	480,927	19,454	

注) 有価証券のほか、「買入金銭債権」が含まれています。

□非保有区分口

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その 他	15,457	15,457	—	20,114	20,114	—
	小 計	15,457	15,457	—	20,114	20,114	—
合 計		15,457	15,457	—	20,114	20,114	—

注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののみとなります。

■金銭の信託

□運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2019年度		2020年度	
貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた 評価差額
6,000	—	5,864	—

□その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2019年度					2020年度				
貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの
10,176	13,000	△2,823	—	2,823	13,714	13,000	714	803	88

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

■デリバティブ取引

該当する取引はありません。

■金融等デリバティブ取引

□金利関連取引

(単位：百万円)

区 分			2019年度			2020年度		
			契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売 建	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利 スワップ	受取固定 支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動 支払固定	200	△ 2	△ 2	200	△ 1	△ 1
	金利 オプション	売 建	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—
計			200	△ 2	△ 2	200	△ 1	△ 1

□通貨関連取引

該当する取引はありません。

□株式関連取引

該当する取引はありません。

□債券関連取引

該当する取引はありません。

■有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

受託・為替業務等

■受託貸付金残高

(単位：百万円)

受託金融機関	2019年度	2020年度
㈱日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)	7,823	7,606
㈱日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)	24	19
独立行政法人住宅金融支援機構	2,195	1,824
独立行政法人福祉医療機構	42	35
合計	10,085	9,485

■内国為替の取扱実績

(単位：件、百万円)

		2019年度		2020年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	130,811	51,236	138,720	48,412
	金額	585,241	621,162	538,825	600,432
代金取立為替	件数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
雑為替	件数	9,014	9,571	8,561	9,409
	金額	11,568	15,270	11,059	14,165
合計	件数	139,825	60,807	147,281	57,821
	金額	596,809	636,432	549,885	614,597

■公共債等の窓口販売実績

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
国債		—	—
地方債		—	—
投資信託		0	1
合計		0	1